

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第13期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成29年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
経常収益	百万円	1,389,349	1,507,440	5,979,568
経常利益	百万円	340,812	397,476	1,360,767
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	188,924	289,025	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	926,440
四半期包括利益	百万円	△7,056	295,194	—
包括利益	百万円	—	—	330,609
純資産額	百万円	17,098,322	16,721,775	16,658,394
総資産額	百万円	298,193,992	304,221,637	303,297,433
1 株当たり四半期純利益金額	円	13.76	21.58	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	13.71	21.50	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	67.99
自己資本比率	%	5.09	5.03	5.03

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社208社及び持分法適用関連会社58社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下の通りであります。

① 旧三菱証券株式会社（現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）の株式取得に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成17年7月1日
- (iii)当初借入金額 : 228,498,188,490円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

② 三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年9月25日
- (iii)当初借入金額 : 238,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

③ モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月14日
- (iii)当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
- (iv)四半期末時点借入金額 : (イ) US\$3,972,267,112.37
(ロ) 324,811,157,100円

④ アコム株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月27日
- (iii)当初借入金額 : 152,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、国内預貸金収益や債券利息等、資金利益が減少した一方、国債等債券関係損益など市場関連収益の増加を主因にその他業務利益が増加した結果、前第1四半期連結累計期間比66億円増加し、10,043億円となりました。

営業費は、海外経費が人件費や規制対応費用等で増加したことに加え為替影響もあり、前第1四半期連結累計期間比118億円増加し、6,552億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前第1四半期連結累計期間比354億円改善しました。

株式等関係損益は、政策保有株式の売却益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比225億円増加、加えて持分法による投資損益が増加したことから、経常利益は前第1四半期連結累計期間比566億円増加の3,974億円となりました。特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失を計上、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1,001億円増加し2,890億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比9,242億円増加して304兆2,216億円、純資産は前連結会計年度末比633億円増加して16兆7,217億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比5,278億円減少して108兆4,773億円、有価証券が前連結会計年度末比1,371億円減少して59兆3,017億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比7,756億円増加して171兆5,059億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント低下し、1.07%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益(信託勘定償却前)	9,976	10,043	66
資金利益	5,020	4,625	△395
信託報酬	320	281	△39
役務取引等利益	2,959	2,995	36
特定取引利益	637	654	17
その他業務利益	1,038	1,486	447
うち国債等債券関係損益	724	912	187
営業費	6,433	6,552	118
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	3,542	3,490	△51
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△114	—	114
臨時損益(△は費用)	△19	483	503
与信関係費用	△569	△593	△24
貸出金償却	△276	△335	△59
個別貸倒引当金繰入額	△229	—	229
その他の与信関係費用	△63	△257	△194
貸倒引当金戻入益	—	187	187
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—	—
償却債権取立益	128	205	76
株式等関係損益	17	242	225
株式等売却益	254	311	56
株式等売却損	△73	△34	38
株式等償却	△164	△33	130
持分法による投資損益	611	680	69
その他の臨時損益	△207	△238	△30
経常利益	3,408	3,974	566
特別損益	△549	△209	339
うち持分変動損益	△456	△195	260
税金等調整前四半期純利益	2,858	3,764	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,889	2,890	1,001
与信関係費用総額(△は費用)	△555	△200	354

* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定償却(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、（2行合算）は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金（含む信託勘定）は、国内店の貸出金減少を主因に、前連結会計年度末比4,990億円減少して108兆7,104億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,092,094	1,087,104	△4,990
うち国内店*	650,457	643,764	△6,692
うち住宅ローン	157,202	156,174	△1,028
うち海外店	284,844	288,453	3,609
うち国内子会社〔アコム〕	10,197	10,284	86
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,449	2,381	△67
うち海外子会社〔MUAH〕	88,029	85,774	△2,255
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	36,628	35,621	△1,007

*グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント低下し、1.07%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,198	1,889	691
危険債権	4,262	3,990	△272
要管理債権	6,271	5,415	△856
開示債権合計(A)	11,732	11,295	△436
総与信合計(B)	1,054,138	1,051,167	△2,971
開示債権比率(A)／(B)	1.11%	1.07%	△0.03%

(ii) 預金(2行合算)

預金（2行合算）は、国内法人預金その他が減少した一方、国内個人預金及び、海外店が増加し、前連結会計年度末比7,785億円増加して156兆2,773億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,554,987	1,562,773	7,785
うち国内個人預金	730,933	743,440	12,507
うち国内法人預金その他	610,503	597,354	△13,149
うち海外店	206,965	213,756	6,790

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内債券が減少した一方、国内株式及び、その他が増加したことから、前連結会計年度末比2,146億円増加して3兆3,537億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	31,390	33,537	2,146
国内株式	26,351	29,044	2,692
国内債券	3,991	2,896	△1,094
その他	1,047	1,596	549

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、リテール事業本部で前第1四半期連結累計期間比108億円増加して580億円、法人事業本部で前第1四半期連結累計期間比146億円減少して720億円、国際事業本部で前第1四半期連結累計期間比100億円減少して967億円、受託財産事業本部で前第1四半期連結累計期間比4億円増加して159億円、市場事業本部で前第1四半期連結累計期間比92億円減少して1,468億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が8,899億円で前年同期比352億円の増益、海外が4,146億円で前年同期比105億円の増益となり、合計では1兆43億円で前年同期比66億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	468,134	248,121	214,156	502,099
	当第1四半期連結累計期間	465,942	253,776	257,168	462,550
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	564,875	386,896	255,534	696,237
	当第1四半期連結累計期間	584,584	450,263	305,204	729,642
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	96,740	138,774	41,377	194,137
	当第1四半期連結累計期間	118,641	196,486	48,036	267,091
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	30,185	3,505	1,631	32,059
	当第1四半期連結累計期間	26,414	3,263	1,546	28,131
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	227,468	110,321	41,877	295,912
	当第1四半期連結累計期間	233,658	109,928	44,064	299,523
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	301,745	135,371	88,328	348,788
	当第1四半期連結累計期間	309,142	132,997	89,258	352,881
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74,277	25,050	46,451	52,876
	当第1四半期連結累計期間	75,484	23,068	45,194	53,358
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	82,524	△3,314	15,491	63,717
	当第1四半期連結累計期間	43,182	19,635	△2,680	65,498
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	82,988	35,634	53,839	64,783
	当第1四半期連結累計期間	48,256	35,153	17,617	65,792
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	464	38,948	38,347	1,066
	当第1四半期連結累計期間	5,073	15,517	20,297	293
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	46,371	45,446	△12,042	103,861
	当第1四半期連結累計期間	120,781	28,055	193	148,643
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	83,279	102,240	47,618	137,901
	当第1四半期連結累計期間	136,587	63,938	19,035	181,490
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	36,907	56,793	59,660	34,040
	当第1四半期連結累計期間	15,805	35,882	18,841	32,847

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,091億円で前年同期比73億円の増収、役務取引等費用が754億円で前年同期比12億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比61億円増加して2,336億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,329億円で前年同期比23億円の減収、役務取引等費用が230億円で前年同期比19億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比3億円減少して1,099億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比36億円増加して2,995億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	301,745	135,371	88,328	348,788
	当第1四半期連結累計期間	309,142	132,997	89,258	352,881
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	37,438	3,177	603	40,012
	当第1四半期連結累計期間	37,537	3,153	628	40,062
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	47,150	68,898	12,047	104,001
	当第1四半期連結累計期間	41,779	60,173	12,847	89,105
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	19,392	—	1,079	18,313
	当第1四半期連結累計期間	21,102	—	1,192	19,909
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	26,840	6,153	10,266	22,726
	当第1四半期連結累計期間	28,999	8,145	10,831	26,312
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	36,582	13,173	5,547	44,208
	当第1四半期連結累計期間	42,188	16,176	5,257	53,108
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74,277	25,050	46,451	52,876
	当第1四半期連結累計期間	75,484	23,068	45,194	53,358
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	9,057	2,310	101	11,266
	当第1四半期連結累計期間	8,894	2,661	92	11,463

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が482億円で前年同期比347億円の減収、特定取引費用が50億円で前年同期比46億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比393億円減少して431億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が351億円で前年同期比4億円の減収、特定取引費用が155億円で前年同期比234億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比229億円増加して196億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比17億円増加して654億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	82,988	35,634	53,839	64,783
	当第1四半期連結累計期間	48,256	35,153	17,617	65,792
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	28,250	2,215	6,046	24,419
	当第1四半期連結累計期間	32,823	13,438	8,641	37,621
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	6	△1	5	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	54,498	33,418	47,552	40,364
	当第1四半期連結累計期間	15,288	21,495	8,940	27,843
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	239	—	239	—
	当第1四半期連結累計期間	137	220	30	327
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	464	38,948	38,347	1,066
	当第1四半期連結累計期間	5,073	15,517	20,297	293
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	6,175	6,175	—
	当第1四半期連結累計期間	—	8,175	8,175	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	437	184	—	622
	当第1四半期連結累計期間	335	△36	5	293
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	31,932	31,932	—
	当第1四半期連結累計期間	4,707	7,378	12,086	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	26	656	239	443
	当第1四半期連結累計期間	30	—	30	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	126,266,547	37,043,390	2,423,380	160,886,557
	当第1四半期連結会計期間	134,970,997	39,230,953	2,696,050	171,505,900
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	84,220,399	20,504,182	1,183,978	103,540,603
	当第1四半期連結会計期間	93,273,348	21,793,387	1,229,331	113,837,404
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	34,991,958	16,479,296	1,206,842	50,264,412
	当第1四半期連結会計期間	34,325,404	17,385,001	1,140,253	50,570,153
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,054,189	59,911	32,559	7,081,541
	当第1四半期連結会計期間	7,372,244	52,563	326,465	7,098,342
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,735,811	7,104,298	11,998	10,828,112
	当第1四半期連結会計期間	3,515,671	7,910,623	7,500	11,418,795
総合計	前第1四半期連結会計期間	130,002,359	44,147,689	2,435,378	171,714,669
	当第1四半期連結会計期間	138,486,669	47,141,576	2,703,550	182,924,695

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	68,124,786	100.00	65,255,079	100.00
製造業	10,545,432	15.48	10,574,987	16.21
建設業	734,995	1.08	701,298	1.07
卸売業、小売業	6,345,981	9.31	6,407,735	9.82
金融業、保険業	6,054,263	8.89	6,036,518	9.25
不動産業、物品賃貸業	10,539,075	15.47	10,963,274	16.80
各種サービス業	2,452,664	3.60	2,582,680	3.96
その他	31,452,372	46.17	27,988,584	42.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	40,323,162	100.00	43,222,283	100.00
政府等	977,805	2.42	855,237	1.98
金融機関	9,329,591	23.14	10,901,180	25.22
その他	30,015,765	74.44	31,465,865	72.80
合計	108,447,948	—	108,477,362	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画、及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱東京UFJ銀行

a 重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・ 営業店建替	30,968	372	自己資金	平成27年9月	平成33年8月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備(ベト ナム、カラチ)	12,036	7,201	自己資金	平成24年11月	(変更前)平成30年7月 (変更後)平成30年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	14,027,694,920 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	14,027,694,920	—	—

- (注) 1 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年7月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が141,158,900株減少しております。
 2 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年7月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。
これに伴い発行済株式総数が141,158,900株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,561,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,457,759,200	134,577,592	—
単元未満株式	普通株式 4,532,720	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	134,577,592	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式21,100株(議決権211個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ30,532,700株(305,327個)及び92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	706,561,900	—	706,561,900	4.98
計	—	706,561,900	—	706,561,900	4.98

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ18,900株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式97株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式30,532,792株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,525,940	68,756,000
コールローン及び買入手形	649,147	507,693
買現先勘定	8,066,973	6,095,718
債券貸借取引支払保証金	11,002,723	9,745,991
買入金銭債権	4,707,868	4,339,877
特定取引資産	21,046,367	19,710,421
金銭の信託	806,881	865,655
有価証券	※3 59,438,897	※3 59,301,766
貸出金	※1 109,005,231	※1 108,477,362
外国為替	2,083,530	2,128,195
その他資産	11,554,699	12,674,397
有形固定資産	1,358,905	1,353,276
無形固定資産	1,257,876	1,238,460
退職給付に係る資産	601,377	661,529
繰延税金資産	126,231	144,251
支払承諾見返	9,022,130	9,137,189
貸倒引当金	△957,350	△916,151
資産の部合計	303,297,433	304,221,637
負債の部		
預金	170,730,221	171,505,900
譲渡性預金	11,341,571	11,418,795
コールマネー及び売渡手形	1,973,569	2,315,452
売現先勘定	17,636,962	18,371,137
債券貸借取引受入担保金	5,538,739	5,711,114
コマーシャル・ペーパー	2,307,222	2,286,000
特定取引負債	17,700,617	15,196,214
借入金	16,971,085	17,150,148
外国為替	1,970,980	2,106,449
短期社債	847,999	1,351,597
社債	9,893,687	9,872,713
信託勘定借	9,893,881	8,944,358
その他負債	9,382,992	10,703,502
賞与引当金	81,012	27,594
役員賞与引当金	598	100
株式給付引当金	10,400	11,121
退職給付に係る負債	59,045	59,095
役員退職慰労引当金	1,128	873
ポイント引当金	16,689	17,592
偶発損失引当金	※4 384,868	※4 391,187
特別法上の引当金	4,075	4,016
繰延税金負債	745,073	793,318
再評価に係る繰延税金負債	124,483	124,387
支払承諾	9,022,130	9,137,189
負債の部合計	286,639,039	287,499,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,412,087	1,412,112
利益剰余金	9,278,546	9,446,625
自己株式	△513,260	△614,109
株主資本合計	12,318,885	12,386,142
その他有価証券評価差額金	2,184,597	2,336,824
繰延ヘッジ損益	125,684	89,181
土地再評価差額金	173,723	173,507
為替換算調整勘定	558,339	407,973
退職給付に係る調整累計額	△65,098	△51,131
在外関係会社における債務評価調整額	△15,863	△15,012
その他の包括利益累計額合計	2,961,382	2,941,343
新株予約権	407	402
非支配株主持分	1,377,719	1,393,888
純資産の部合計	16,658,394	16,721,775
負債及び純資産の部合計	303,297,433	304,221,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	1,389,349	1,507,440
資金運用収益	696,237	729,642
(うち貸出金利息)	447,669	490,814
(うち有価証券利息配当金)	162,377	133,483
信託報酬	32,059	28,131
役務取引等収益	348,788	352,881
特定取引収益	64,783	65,792
その他業務収益	137,901	181,490
その他経常収益	※1 109,578	※1 149,501
経常費用	1,048,537	1,109,963
資金調達費用	194,149	267,099
(うち預金利息)	68,024	91,794
役務取引等費用	52,876	53,358
特定取引費用	1,066	293
その他業務費用	34,040	32,847
営業経費	658,003	672,808
その他経常費用	※2 108,401	※2 83,557
経常利益	340,812	397,476
特別利益	5,513	1,344
固定資産処分益	5,319	1,285
金融商品取引責任準備金取崩額	194	59
特別損失	60,492	22,335
固定資産処分損	2,459	2,386
減損損失	2,480	379
持分変動損失	45,654	19,569
子会社清算損	5,359	—
関連会社株式交換損	4,538	—
税金等調整前四半期純利益	285,832	376,485
法人税、住民税及び事業税	74,956	78,658
法人税等調整額	△14,170	△16,268
法人税等合計	60,785	62,390
四半期純利益	225,046	314,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,122	25,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,924	289,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	225,046	314,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,539	146,720
繰延ヘッジ損益	111,459	△37,513
土地再評価差額金	△15	△0
為替換算調整勘定	△258,356	△85,580
退職給付に係る調整額	14,679	13,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△77,330	△55,606
その他の包括利益合計	△232,103	△18,900
四半期包括利益	△7,056	295,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,518	269,201
非支配株主に係る四半期包括利益	26,462	25,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	46,498百万円	47,060百万円
延滞債権額	738,103百万円	716,718百万円
3ヵ月以上延滞債権額	46,301百万円	46,825百万円
貸出条件緩和債権額	708,354百万円	637,795百万円
計	1,539,258百万円	1,448,399百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭信託	6,678,398百万円	6,188,356百万円

※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	563,884百万円	547,929百万円

※4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法による投資利益	61,116百万円	68,021百万円
株式等売却益	25,478百万円	31,120百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸出金償却	27,636百万円	33,597百万円
偶発損失引当金繰入額	5,680百万円	28,131百万円
貸倒引当金繰入額	40,334百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	75,716百万円	78,784百万円
のれん償却額	4,037百万円	4,244百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	284,760	228,889	305,447	41,903	820,856	207,730	△14,582	1,014,004
経費	237,523	142,167	198,608	26,402	568,285	51,672	44,394	664,351
営業純益	47,237	86,721	106,838	15,500	252,570	156,058	△58,976	349,652

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益40,145百万円、経費36,417百万円、営業純益3,727百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	293,447	216,258	309,722	44,053	819,184	202,127	7,730	1,029,042
経費	235,409	144,224	212,936	28,062	582,402	55,292	46,245	683,940
営業純益	58,038	72,033	96,785	15,991	236,781	146,834	△38,514	345,101

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益44,297百万円、経費38,230百万円、営業純益6,066百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	349,652	345,101
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	13,711	5,868
一般貸倒引当金繰入額	△11,452	—
与信関係費用	△56,938	△59,378
貸倒引当金戻入益	—	18,792
償却債権取立益	12,865	20,500
株式等関係損益	1,710	24,266
持分法による投資損益	61,116	68,021
その他	△29,851	△25,695
四半期連結損益計算書の経常利益	340,812	397,476

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	552,865	△3,750	△3,750
店頭	通貨スワップ	57,568,038	△65,667	△65,667
	為替予約	120,447,312	72,713	72,713
	通貨オプション	15,290,877	14,445	59,351
合計		—————	17,740	62,646

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	627,613	△1,323	△1,323
店頭	通貨スワップ	59,772,364	104,303	104,303
	為替予約	116,110,131	43,835	43,835
	通貨オプション	13,865,060	4,407	44,286
合計		—————	151,221	191,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	927,570	16,462	16,462
	株式指数オプション	1,526,029	△29,893	7,146
店頭	有価証券店頭オプション	1,229,248	14,380	24,022
	有価証券店頭指数等スワップ	596,888	20,484	20,484
	有価証券店頭指数等先渡取引	69,583	△1,075	△1,075
合計		—————	20,358	67,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	851,661	8,128	8,128
	株式指数オプション	1,934,399	△26,736	11,898
店頭	有価証券店頭オプション	1,348,151	12,047	23,325
	有価証券店頭指数等スワップ	744,067	13,886	13,886
	有価証券店頭指数等先渡取引	28,694	905	905
合計		—————	8,231	58,145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,113,861	3,583	3,583
	債券先物オプション	1,053,852	△721	△121
店頭	債券店頭オプション	531,044	△149	△152
	債券先渡契約	1,755,354	777	777
	債券店頭スワップ	275,314	△2,626	△2,626
	トータル・リターン・スワップ	237,243	10,223	10,223
合計		—————	11,086	11,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,612,797	6,159	6,159
	債券先物オプション	4,161,602	2,262	3,155
店頭	債券店頭オプション	320,046	△59	△200
	債券先渡契約	2,031,543	△1,897	△1,897
	債券店頭スワップ	165,864	△3,019	△3,019
	トータル・リターン・スワップ	228,918	1,034	1,034
合計		—————	4,479	5,231

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,914,221	△2,181	△2,181
合計		—————	△2,181	△2,181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,890,010	△1,239	△1,239
合計		—————	△1,239	△1,239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13円76銭	21円58銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	188,924	289,025
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	188,924	289,025
普通株式の期中平均株式数	千株	13,721,696	13,389,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	13円71銭	21円50銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△486	△1,098
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△486	△1,098
普通株式増加数	千株	16,765	711
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション ・平成29年3月末現在個数 0百万個

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成29年7月20日付で完了いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却した理由 | 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の数 | 141,158,900株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.00%) |
| (4) 消却実施日 | 平成29年7月20日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 順 子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 園 生 裕 之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 繁 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第13期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成29年8月9日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。